

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,657,823	固定負債	8,185,258
有形固定資産	16,265,935	地方債	3,093,942
事業用資産	9,196	長期未払金	181,784
土地	-	退職手当引当金	231,033
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,192	その他	4,678,498
建物減価償却累計額	-28,997	流動負債	365,673
工作物	-	1年内償還予定地方債	210,114
工作物減価償却累計額	-	未払金	134,868
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,241
航空機	-	預り金	1,449
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,550,930
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,709,187
インフラ資産	14,709,394	余剰分(不足分)	-4,845,831
土地	300,736	他団体出資等分	-
建物	295,775		
建物減価償却累計額	-158,131		
工作物	13,114,960		
工作物減価償却累計額	-8,492,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,648,129		
物品	3,519,659		
物品減価償却累計額	-1,972,314		
無形固定資産	2,802,183		
ソフトウェア	105		
その他	2,802,078		
投資その他の資産	589,705		
投資及び出資金	36,000		
有価証券	-		
出資金	36,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	553,705		
減債基金	-		
その他	553,705		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,756,464		
現金預金	3,156,681		
未収金	547,783		
短期貸付金	-		
基金	51,365		
財政調整基金	51,365		
減債基金	-		
棚卸資産	636		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,414,287	純資産合計	14,863,357
		負債及び純資産合計	23,414,287

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,035,526
業務費用	2,978,264
人件費	274,895
職員給与費	218,003
賞与等引当金繰入額	16,829
退職手当引当金繰入額	38,766
その他	1,296
物件費等	2,676,285
物件費	1,944,399
維持補修費	3,270
減価償却費	728,565
その他	52
その他の業務費用	27,083
支払利息	26,103
徴収不能引当金繰入額	-
その他	981
移転費用	57,263
補助金等	57,263
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	3,273,584
使用料及び手数料	3,259,094
その他	14,490
純経常行政コスト	-238,058
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,871
資産売却益	-
その他	34,871
純行政コスト	-272,929

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	13,940,919	19,376,313	-5,435,394	-
純行政コスト(△)	272,929		272,929	-
財源	373,180		373,180	-
税収等	220,144		220,144	-
国県等補助金	153,036		153,036	-
本年度差額	646,108		646,108	-
固定資産等の変動(内部変動)		372,815	-372,815	
有形固定資産等の増加		1,089,794	-1,089,794	
有形固定資産等の減少		-729,223	729,223	
貸付金・基金等の増加		51,193	-51,193	
貸付金・基金等の減少		-38,948	38,948	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,697	-2,432	735	
その他	278,027	-37,508	315,535	
本年度純資産変動額	922,438	332,875	589,563	-
本年度末純資産残高	14,863,357	19,709,187	-4,845,831	-

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,265,687
業務費用支出	2,208,425
人件費支出	237,593
物件費等支出	1,944,406
支払利息支出	26,103
その他の支出	322
移転費用支出	57,263
補助金等支出	57,263
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	3,738,970
税込等収入	175,604
国県等補助金収入	5,111
使用料及び手数料収入	3,547,051
その他の収入	11,204
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	34,871
業務活動収支	1,508,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,106,793
公共施設等整備費支出	1,078,253
基金積立金支出	16,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	12,218
投資活動収入	273,748
国県等補助金収入	241,360
基金取崩収入	182
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	32,206
投資活動収支	-833,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	243,443
地方債償還支出	231,267
その他の支出	12,176
財務活動収入	629,127
地方債発行収入	351,100
その他の収入	278,027
財務活動収支	385,684
本年度資金収支額	1,060,793
前年度末資金残高	2,094,632
比例連結割合変更に伴う差額	-193
本年度末資金残高	3,155,232
前年度末歳計外現金残高	1,642
本年度歳計外現金増減額	-193
本年度末歳計外現金残高	1,449
本年度末現金預金残高	3,156,681

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合 ・広域連合	みなし連結	—
自治研修センター特別会計		比例連結	10.13%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

団体名：印旛郡市広域市町村圏事務組合 連結会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成29年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,905,104	-	4,712,775	38,192,329	28,996,578	775,597	9,195,751
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,905,104	-	4,712,775	38,192,329	28,996,578	775,597	9,195,751
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,428,490,079	1,107,059,142	175,949,609	23,359,599,612	8,650,205,999	273,074,145	14,709,393,613
土地	300,735,514	-	-	300,735,514	-	-	300,735,514
建物	295,775,074	-	-	295,775,074	158,131,217	5,222,133	137,643,857
工作物	13,097,694,563	17,265,416	-	13,114,959,979	8,492,074,782	267,852,012	4,622,885,197
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,734,284,928	1,089,793,726	175,949,609	9,648,129,045	-	-	9,648,129,045
物品	3,519,396,449	158,684,193	158,421,498	3,519,659,144	1,972,313,668	144,791,102	1,547,345,476
合計	25,990,791,632	1,265,743,335	339,083,882	26,917,451,085	10,651,516,245	418,640,844	16,265,934,840

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	9,195,751	9,195,751
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	9,195,751	9,195,751
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,709,393,613	-	-	-	-	-	-	14,709,393,613
土地	300,735,514	-	-	-	-	-	-	300,735,514
建物	137,643,857	-	-	-	-	-	-	137,643,857
工作物	4,622,885,197	-	-	-	-	-	-	4,622,885,197
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,648,129,045	-	-	-	-	-	-	9,648,129,045
物品	1,547,345,474	-	-	-	-	-	2	1,547,345,476
合計	16,256,739,087	-	-	-	-	-	9,195,753	16,265,934,840